

平成28年度
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 22 号

平成 29 年 7 月 13 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 柳 収 一 郎

平成 28 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	3
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	8
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	9
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	11
5	財政状態について	
	(1) 資産	12
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の状況	13
	(4) 貯蔵品	14
	(5) 財務比率	14

<工業用水道事業会計>

1	意見	16
2	業務実績について	
(1)	給水事業所数及び契約水量	16
(2)	配水量	17
(3)	工事の実施状況	17
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算の流用及び充用	18
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	18
(2)	供給単価及び給水原価	19
(3)	経営比率	19
5	財政状態について	
(1)	資産	20
(2)	負債・資本	20
(3)	資金の状況	21
別表1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	22
別表2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	23
別表3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	24
別表4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	25
別表5	水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	26
別表6	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	26
別表7	水道事業会計業務実績年度別比較表	27
別表8	水道事業会計経営分析表	28
別表9	平成27年度近隣都市事業概要	30

平成 28 年度足利市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度足利市水道事業会計決算

平成 28 年度足利市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 5 月 30 日から平成 29 年 6 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

概 況

平成 28 年度の日本経済は、個人消費や民間設備投資の回復はやや力強さを欠いたものの、雇用・所得面では、有効求人倍率が上昇し、失業率が更に低下したほか、総雇用者所得もプラスで推移するなど、雇用・所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調が続いています。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、実感としては乏しく、自主財源である市税収入においては、前年度に比べ僅かに増収となりましたが依然として厳しい状況が続いています。

本市の水需要を取り巻く環境も、需要の大半を占める生活用水においては、依然続く人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより減少傾向が続いています。

このような中であって、公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 438,571 千円(前年度比 38,591 千円 8.1%減少)、工業用水道事業会計では 42,017 千円(前年度比 24,483 千円 139.6%増加)の計上となりました。

水道事業会計における給水原価は、前年度に比べて増加しましたが、引き続き供給単価を下回った結果、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) ライフラインである水の確保や漏水対策など水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新に当たっては、将来を見据えた計画を策定し、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や料金収入の確保を図るよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入を抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は前年度に比べて低下し、全国平均とは依然較差があります。効率的な経営に向けて、適正な職員数や民間が保有する知識や経験等の活用など業務委託拡大の検討も含め更なる改革に努め、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるように努力することを望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分が、前年度に比べて増加しています。理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分とならないように効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 国債による資金運用が困難な状況にあるため、多額の現預金を保有していますが、厳重に管理すると共に安全で確実な資金運用等の検討を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数 (単位 人・戸・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	28	27	比較増減	増減率
行政区域内人口	150,888	151,837	△ 949	△ 0.6
給 水 人 口	147,318	148,197	△ 879	△ 0.6
給 水 戸 数	64,533	64,126	407	0.6
普 及 率 ※	97.6	97.6	0.0	0.0

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.6%で、前年度と同数値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は64,533戸で、予算第2条で定めた給水戸数64,630戸に対しては97戸下回っていますが、前年度に比べると407戸(0.6%)増加し、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は67,012栓で、前年度66,717栓に比べて295栓(0.4%)増加しています。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	28	27	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	20,867,957	21,038,809	△ 170,852	△ 0.8
1日平均配水量	57,172	57,483	△ 311	△ 0.5
有収水量	17,609,235	17,650,968	△ 41,733	△ 0.2
有収率 ※	84.4	83.9	0.5	0.6

※ 有収率 = 有収水量 / 総配水量 × 100

本年度の総配水量は20,867,957 m³で、前年度に比べて170,852 m³(0.8%)減少し、予算第2条で定めた予定量20,318,000 m³に対する実績は、102.7%となっています。

1日平均配水量は57,172 m³で、前年度に比べて311 m³(0.5%)減少し、予算第2条で定めた予定量55,666 m³に対しては1,506 m³(2.7%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は388ℓで、前年度と同数値になっています。

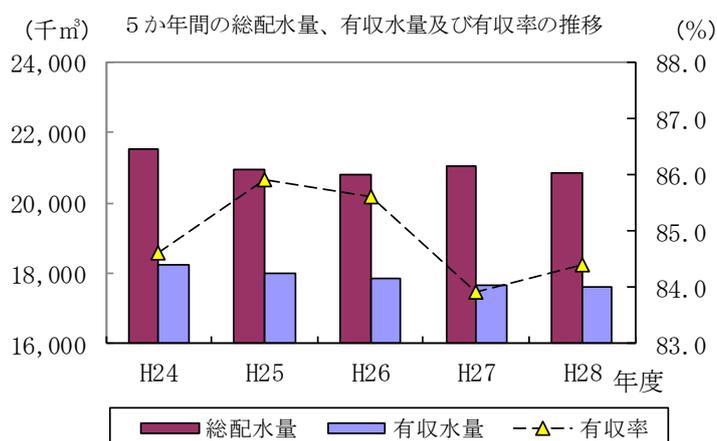
なお、1日最大配水量は、12月31日に記録した62,507 m³ですが、前年度に比べて694 m³(1.1%)減少しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は17,609,235 m³で、前年度に比べて41,733 m³(0.2%)減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は84.4%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇していますが、全国平均89.5%と比べると5.1ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移



また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区 分	28		27		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	14,104,446	80.1	14,196,579	80.4	△ 92,133	△ 0.3
都市活動用水	2,761,122	15.7	2,751,095	15.6	10,027	0.1
工場用水	743,667	4.2	703,294	4.0	40,373	0.2
計(有収水量)	17,609,235	100.0	17,650,968	100.0	△ 41,733	-

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は80.1%で、前年度に比べて0.3ポイント低下していますが、営業用等の都市活動用水の割合は15.7%で前年度と比べ0.1ポイント上昇し、工場用水の割合は4.2%で前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。

以上のとおり、本年度の総配水量、有収水量は前年度に比べて減少していますが、有収率は前年度に比べ上昇しています。

(3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	28	27	比較	全国平均
施設利用率	$\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	75.0	74.5	0.5	62.3
最大稼働率	$\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	82.0	81.9	0.1	72.9
負 荷 率	$\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	91.5	91.0	0.5	85.4

施設の利用状況をみると、配水能力は76,200 m³/日で、前年度に比べて1,000 m³/日(1.3%)減少しています。

また、1日平均配水量は57,172 m³で、前年度に比べて311 m³(0.5%)減少しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は75.0%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇しています。

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも高いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は82.0%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、負荷率については91.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しています。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 職員給与と労働生産性

区 分		年 度	28	27	全国 平均
職員 給 与 (38人)	平 均 給 与 (千円)		522	520	520
	内 訳	基 本 給 (千円)	347	346	354
		手 当 (千円)	175	174	166
		平 均 年 齢 (歳)	47	47	45
		平 均 勤 続 年 数 (年)	23	22	21
当 弁 損 た 職 益 り 員 勘 1 定 人 支 (40人)	給水人口 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)		3,683	3,800	4,401
	有収水量 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m ³)		440,231	452,589	478,005
	営業収益 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)		55,073	56,284	82,140

(注1)平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税等を含む。

(注2)営業収益に受託工事収益を含む。

職員の平均給与（給料、手当）は522千円で、前年度に比べて2千円（0.4%）増加しています。これを全国平均と比べてみても2千円（0.4%）上回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費、賃金）は286,865千円で、前年度に比べて29,526千円（9.3%）減少しています。総費用から特別損失を除いた経常費用1,977,350千円に占める人件費の割合は14.5%で、前年度に比べて1.7ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は12.7%で、前年度に比べて1.4ポイント低下しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が3,683人で117人（3.1%）、有収水量が440,231m³で12,358m³（2.7%）、営業収益が55,073千円で1,211千円（2.2%）それぞれ減少しています。これらを全国平均と比べると給水人口が718人、有収水量が37,774m³、営業収益が27,067千円いずれも下回っており、その較差はやや拡大しています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は前年度に比べると減少しており、全国平均と比べても下回っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備工事202,138千円、配水管布設替工事189,680千円、区画整理事業関係工事24,862千円、下水道事業関係工事7,592千円、

舗装復旧工事 5,038 千円の計 429,311 千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は 990,458m となり、前年度に比べて 4,641m (0.5%) 増加しました。

イ 改良工事

本年度は、南部浄水場外 非常用発電機分解整備工事 29,376 千円、大前浄水場 5 号送水ポンプ等更新工事 26,784 千円、中川浄水場外 監視カメラ設置等更新工事 23,220 千円ほか 33 事業の計 164,976 千円の改良工事が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が 12,475 件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,552,500 千円に対して、決算額 2,592,176 千円で、執行率が 101.6% となっています。

これは、主に営業収益のうち、受託工事収益が 1,459 千円減収になったものの、給水収益が 25,748 千円、水道加入金が 11,152 千円、営業外収益の長期前受金戻入が 3,394 千円増収になったことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 2,286,600 千円に対して、決算額 2,097,099 千円で、不用額が 189,501 千円、執行率が 91.7% となっています。

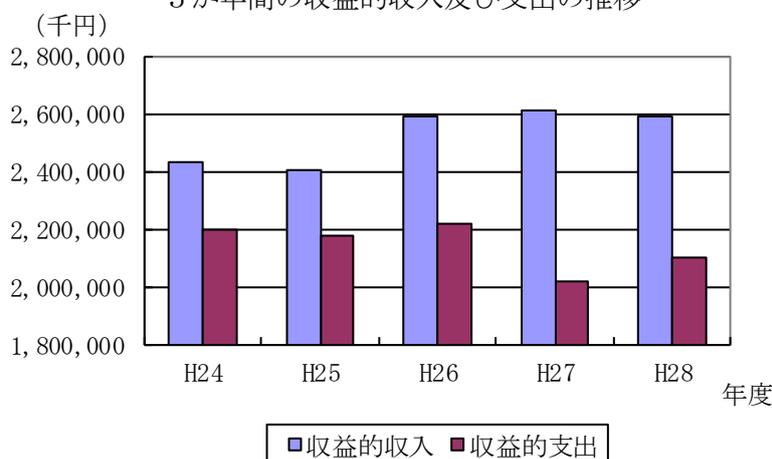
不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における資産減耗費 50,363 千円（主に固定資産除却費 44,231 千円）、浄水費 33,036 千円（主に動力費 21,608 千円）、総係費 31,411 千円（主に法定福利費 12,051 千円）です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移

5 か年間の収益的収入及び支出の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 214,500 千円に対して、決算額 215,356 千円で、執行率が 100.4%となっています。

収入の内訳は、企業債 138,000 千円、工事負担金 47,320 千円、他会計出資金 29,981 千円、固定資産売却代金 55 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,459,400 千円に対して、決算額 1,370,669 千円、執行率は 93.9%で、翌年度繰越額は 16,454 千円、不用額は 72,277 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,155,313 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 53,919 千円、当年度分損益勘定留保資金 820,979 千円、建設改良積立金 280,415 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	予算額	予備費充用額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	377,447	0	324,302	53,145
交 際 費	30	0	8	22

議会の議決を要しない予算の流用は 55 件 35,100 千円で、収益的支出が 47 件 29,727 千円、資本的支出が 8 件 5,373 千円です。

なお、予備費充用はありません。

(4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 18 年度から平成 23 年度までの 447 栓 1,134 件 7,076 千円です。

この内訳は、倒産 28 栓 68 件 3,629 千円 (51.3%)、所在不明 354 栓 887 件 2,554 千円 (36.1%)、生活困窮 27 栓 89 件 680 千円 (9.6%)、本人死亡 38 栓 90 件 213 千円 (3.0%) で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

表7 収益的収支の概要

（単位 千円・％）

区 分	年 度		前年度対比	
	28	27	比較増減	増減率
総 収 益	2,415,973	2,434,985	△ 19,012	△ 0.8
総 費 用	1,977,401	1,957,823	19,578	1.0
純 利 益	438,571	477,162	△ 38,591	△ 8.1

本年度の総収益は2,415,973千円で、前年度に比べて19,012千円（0.8％）の減収となっています。

これは、主に営業外収益の長期前受金戻入が12,812千円（7.2％）、営業収益の水道加入金が6,850千円（14.2％）増加したものの、特別利益のその他特別利益が30,563千円（皆減）、営業外収益の他会計補助金が7,745千円（40.6％）、営業収益の給水収益が1,804千円（0.1％）減少したことによるものです。

一方、総費用は1,977,401千円で、前年度に比べて19,578千円（1.0％）増加しています。

これは、主に営業費用の資産減耗費が43,513千円（54.3％）、営業外費用の支払利息が23,028千円（12.0％）減少したものの、営業費用のうち、減価償却費が74,428千円（8.2％）、給水費が34,622千円（40.8％）、業務費が19,036千円（14.7％）増加したことによるものです。

その結果、当年度純利益は438,571千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

（単位 千円・％）

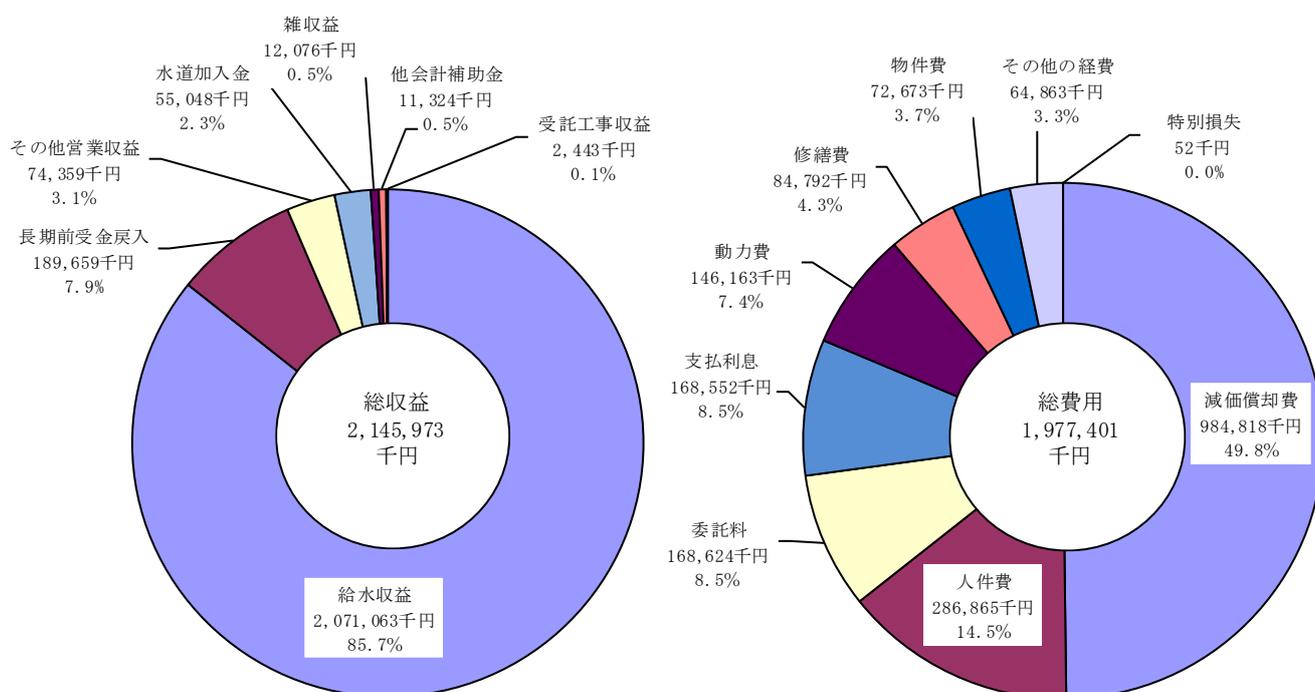
区 分	年 度		前年度対比			
	28	27	比較増減	増減率		
	金 額	構成率	金 額	構成率		
人 件 費	286,865	14.5	316,391	16.2	△ 29,526	△ 9.3
物 件 費	72,673	3.7	82,166	4.2	△ 9,493	△ 11.6
修 繕 費	84,792	4.3	64,534	3.3	20,258	31.4
委 託 料	168,624	8.5	125,533	6.4	43,091	34.3
動 力 費	146,163	7.4	165,812	8.5	△ 19,649	△ 11.9
減 価 償 却 費	984,818	49.8	910,390	46.5	74,428	8.2
支 払 利 息	168,552	8.5	191,580	9.8	△ 23,028	△ 12.0
その他の経費	64,863	3.3	101,417	5.2	△ 36,554	△ 36.0
特 別 損 失	52	0.0	0	0.0	52	皆増
計	1,977,401	100.0	1,957,823	100.0	19,578	1.0

各使途を前年度と比べると、主に減価償却費、委託料、修繕費が増加し、その他の経費、人件費、支払利息が減少しています。

その他の経費の減少は、主に固定資産除却費の減少によるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳



(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区分	年度	28	27	比較	全国平均
供給単価		117.61	117.44	0.17	165.29
給水原価		96.40	95.52	0.88	154.92
差引		21.21	21.92	△ 0.71	10.37
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$		122.0	122.9	△ 0.9	106.7

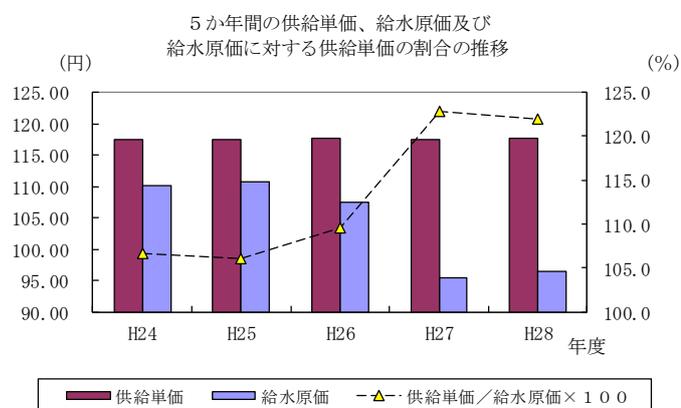
供給単価は本年度が117.61円となり、前年度に比べて0.17円上昇しています。これを全国平均165.29円と比べると47.68円(28.8%)下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

また、給水原価についてみると、有収水量 1 m³当たりの原価は 96.40 円で、前年度に比べて 0.88 円上昇しています。これは総費用が増加し、有収水量が減少したことによるものですが、これを全国平均 154.92 円と比べると 58.52 円 (37.8%) 下回っています。

これらの結果、供給単価が給水原価を 21.21 円上回ることになりました。

5 か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図 4 のとおりです。

図 4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表 10 のとおりです。

表 10 経営比率

(単位 %・回転率のみ 回)

区 分		年 度				比 率 の 明 説
		28	27	26	全国平均	
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}$ ※1	1.6	1.6	1.8	0.5	経営活動の経済性は高いほど良い
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$ ※3	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益} \times 100}{\text{営 業 収 益}}$	18.4	19.9	19.7	5.3	営業活動の効率は高いほど良い
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} \times 100}{\text{営 業 費 用}}$ ※3	122.5	124.9	124.5	106.0	営業費用の効率性は高いほど良い
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} \times 100}{\text{総 費 用}}$	122.2	124.4	114.8	113.6	企業の経済性は高いほど良い

※1 営業利益=(受託工事収益を除いた営業収益)−(受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本=資産−(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は 1.6%で、前年度と同数値になっています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は 0.1 回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は 18.4%で前年度に比べて 1.5 ポイント低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は 122.5%で、前年度に比べて 2.4 ポイント低下しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は 122.2%となり、前年度に比べて 2.2 ポイント低下しています。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本営業利益率、経営資本回転率は前年度と同数値であったものの、残り 3 つの指標は前年度を下回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4 つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

本年度の資産総額は 26,842,229 千円で、前年度に比べて 908,646 千円（3.3%）減少しています。

資産の構成は、固定資産が 23,458,234 千円、流動資産が 3,383,995 千円で、前年度に比べて固定資産が 256,827 千円（1.1%）、流動資産が 651,819 千円（16.2%）それぞれ減少しています。

固定資産の減少は、主に工具・器具及び備品が 127,842 千円（750.1%）増加したものの、構築物が 328,284 千円（1.8%）、機械及び装置が 29,262 千円（1.4%）、建物が 22,288 千円（3.7%）減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備費 433,093 千円、施設改良費 156,484 千円、営業設備費 149,595 千円があり、減少は減価償却費 984,818 千円、固定資産除却費 25,769 千円及び固定資産撤去費 10,850 千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

また、流動資産の減少は、主に現金預金が 593,365 千円（15.2%）、未収金が 58,337 千円（45.1%）減少したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度の負債は 11,185,036 千円で、前年度に比べて 1,377,199 千円（11.0%）減少しています。また、資本は 15,657,193 千円で、前年度に比べて 468,553 千円（3.1%）増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が 5,829,889 千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が 1,079,208 千円、繰延収益（長期前受金）が 4,275,938 千円となっています。前年度に比べて固定負債が 450,966 千円（7.2%）、流動負債が 798,394 千円（42.5%）、繰延収益が 127,840 千円（2.9%）それぞれ減少しています。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が 11,848,955 千円、剰余金(資本剰余金、利益剰余金)が 3,808,238 千円で、前年度に比べて資本金が 400,598 千円 (3.5%)、剰余金が 67,954 千円 (1.8%) それぞれ増加しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより 29,981 千円、平成 27 年度のその他未処分利益剰余金変動額の繰入れにより 370,617 千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への繰入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	28	27	26	全国平均
企業債元利償還金	745,936	775,653	771,949	—
料 金 収 入	2,071,063	2,072,867	2,099,563	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.0	37.4	36.8	22.4

本年度の新たな企業債の借入れは 138,000 千円で、配水管(老朽铸铁管)布設替事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による 0.6%で、予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 577,384 千円で、前年度に比べて 6,689 千円 (1.1%) 減少しています。年度末における企業債の未償還額は 6,090,822 千円で、前年度末に比べて 439,385 千円 (6.7%) 減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 36.0%で、前年度に比べて 1.4 ポイント低下しましたが、全国平均と比べると 13.6 ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第 7 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 70,896 千円で、前年度末に比べて 58,337 千円 (45.1%) 減少しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は 97.8%です。また、5,902 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 328,927 千円で、前年度に比べて 810,239 千円 (71.1%) 減少しています。未払金の主なものは、資本的支出の営業設備費、配水管整備費で、営業設備費については委託料の支払いのため、配水管整備費については工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 508,029 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 691,990 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 409,403 千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は 593,364 千円の減少となり、資金期末残高は 3,306,003 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表5のとおりです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表12のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は7,096千円となっています。

年度中の出庫高は28,236千円、また、購入高は30,368千円で、予算第10条で定めているたな卸資産の購入限度額 50,000千円の60.7%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり3月31日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品名	金額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	6,033
量水器	1,063
計	7,096

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率 (単位 %)

区分	年度	28	27	26	全国平均	比率の説明
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}) \times 100}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	74.3	70.6	72.5	72.6	自己資本の割合は大きいほど安定
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	91.1	91.7	90.7	90.3	企業の健全性は100以下低いほど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	313.6	214.9	350.4	352.0	資金繰り支払能力は100以上が望ましい
固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	117.7	121.0	120.7	119.7	固定資産は自己資本の内か100以下が望ましい
当座比率	$\frac{\text{当座資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	312.9	214.6	349.6	350.2	運転資金は豊富か100以上高いほど安全

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 74.3%で、前年度に比べて 3.7 ポイント上昇し、これを全国平均 72.6%と比べても、1.7 ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は 91.1%で、前年度に比べて 0.6 ポイント低下し改善しましたが、全国平均 90.3%と比べると、0.8 ポイント下回っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は 313.6%で、前年度に比べて 98.7 ポイント上昇しておりますが、全国平均 352.0%と比べると、38.4 ポイント下回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は 100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は 117.7%となり、前年度に比べて 3.3 ポイント低下し改善しました。これを全国平均 119.7%と比べても、2.0 ポイント上回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は 312.9%で、前年度に比べて 98.3 ポイント上昇しておりますが、全国平均 350.2%と比べると 37.3 ポイント下回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しましたが、前年度に比べると全ての指標が改善しています。これらを全国平均と比べると、自己資本構成比率、固定比率については上回っていますが、残りの指標については下回っています。

引き続き、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。
- (3) 国債による資金運用が困難な状況にあるため、多額の現預金を保有していますが、厳重に管理すると共に安全で確実な資金運用等の検討を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・m³・%・ポイント)

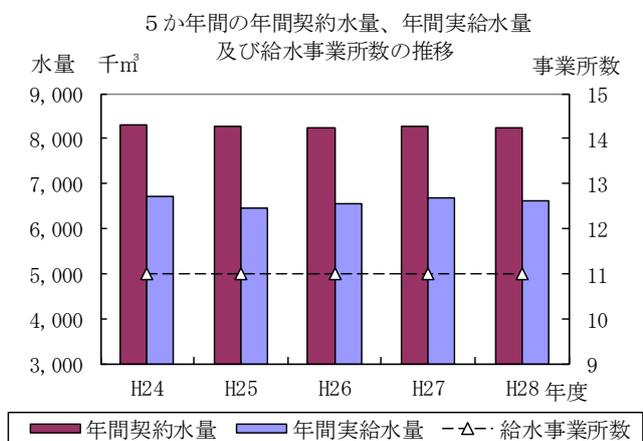
区 分	年 度		前年度対比	
	28	27	比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,251,920	8,274,528	△ 22,608	△ 0.3
超過水量	0	0	0	-
年間実給水量	6,617,335	6,667,877	△ 50,542	△ 0.8
実給水率	80.2	80.6	△ 0.4	-

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,251,920 m³ (平均 22,608 m³/日) で、予算に定めた予定量と同じで、前年度に比べて、22,608 m³減少しています。これは前年度が閏年だったことによるものです。

また、契約水量を超過した事業所は、前年度に引き続きありませんでした。

図 5 年間契約水量等の推移



一方、年間実給水量は6,617,335 m³で、前年度に比べて50,542 m³ (0.8%) 減少しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は80.2%で、前年度に比べて0.4ポイント低下し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べてやや拡大しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量 (単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	28	27	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,747,204	6,775,011	△ 27,807	△ 0.4
年間実給水量	6,617,335	6,667,877	△ 50,542	△ 0.8
有効率 ※	98.1	98.4	△ 0.3	-
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,485	18,511	△ 26	△ 0.1

※有効率=年間実給水量/総配水量×100

本年度の総配水量は6,747,204 m³で、前年度に比べて27,807 m³ (0.4%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は98.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源新6号井さく井工事 17,885 千円ほか3件の計25,974 千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額161,900千円に対し、決算額160,461千円で、執行率が99.1%となっており、前年度と比較して562千円(0.3%)減少しています。これは、年間契約水量が22,608 m³減少したことなどにより、営業収益が415千円減少したこと、また、雑収益が20千円増加したものの、他会計補助金が167千円減少したことなどにより、営業外収益が147千円減少したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額136,700千円に対して、決算額116,520千円で、不用額が20,180千円、執行率が85.2%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、動力費8,973千円、修繕費2,583千円、草木ダム管理費負担金1,133千円、その他雑支出640千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額 49,300 千円に対して、決算額 33,216 千円で、執行率は 67.4% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 4,829 千円 (17.0%) 増加しています。これは、企業債償還金が 1,165 千円 (13.9%) 減少したものの、建設改良費が 5,994 千円 (30.0%) 増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 33,216 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,407 千円、過年度分損益勘定留保資金 24,567 千円、減債積立金 7,242 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 4 件 556 千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に 6 件 532 千円が行われました。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

区 分	年 度	28	27	(単位 千円・%)	
				前年度対比	
				比較増減	増減率
総 収 益		149,239	149,770	△ 531	△ 0.4
総 費 用		107,222	132,236	△ 25,014	△ 18.9
純 利 益		42,017	17,534	24,483	139.6

本年度の総収益は 149,239 千円で、前年度に比べて 531 千円 (0.4%) 減少しています。これは、主に雑収益のその他雑収益が 29 千円 (290.0%) 増加したものの、給水収益の工業用水道料金が 384 千円 (0.3%)、他会計補助金が 167 千円 (2.2%) 減少したことによるものです。

一方、総費用は 107,222 千円で、前年度に比べて 25,014 千円 (18.9%) 減少しています。これは、主に、退職給付費が 9,150 千円 (65.2%)、給料が 4,123 千円 (33.0%)、工事請負費が 3,981 千円 (91.9%)、動力費が 3,579 千円 (11.1%) 減少したことによるものです。

その結果、純利益は 42,017 千円となり、前年度に比べて 24,483 千円 (139.6%) 増加しました。また、前年度繰越利益剰余金は無かったため、当年度純利益 42,017 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金を取り崩して使用した額に相当する額) 7,242 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、49,259 千円となりました。

なお、費用を用途別にみると、表17のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に人件費、その他の経費、動力費が減少し、減価償却費が増加しています。

表17 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

区 分	28		27		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	19,979	18.6	37,328	28.2	△ 17,349	△ 46.5
物 件 費	14,819	13.8	15,178	11.5	△ 359	△ 2.4
修 繕 費	1,081	1.0	929	0.7	152	16.4
委 託 料	527	0.5	301	0.2	226	75.1
動 力 費	28,781	26.8	32,360	24.5	△ 3,579	△ 11.1
減価償却費	38,142	35.6	37,433	28.3	709	1.9
支 払 利 息	1,053	1.0	1,535	1.2	△ 482	△ 31.4
その他の経費	2,841	2.6	7,171	5.4	△ 4,330	△ 60.4
計	107,222	100.0	132,236	100.0	△ 25,014	△ 18.9

(2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区 分	28	27	前年度対比	
			比較増減	増減率
供 給 単 価	17.00	17.00	0.00	0.0
給 水 原 価	11.91	14.88	△ 2.97	△ 20.0
差 引	5.09	2.12	2.97	140.1

本年度の供給単価は、17.00円となり、前年度と同額です。

一方、給水原価は、1 m³当たり 11.91円 で、前年度に比べて 2.97円低下しています。

これらの結果、供給単価が給水原価を 5.09円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度			対前年度増減	比率の説明
	28	27	26		
営業収益対 営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	132.1	108.1	122.0	24.0	営業費用の効率性は高いほど良い
総収益対 総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	139.2	113.3	123.3	25.9	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は 132.1%となり、前年度に比べて 24.0ポイント上昇しています。これは、分子の営業収益の減少率 0.3%が、分母の営業費用の減少率 18.4%を下回ったためです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は139.2%となり、前年度に比べて25.9ポイント上昇しています。これは、分子の総収益の減少率0.4%が、分母の総費用の減少率18.9%を下回ったためです。

以上のように、前年度に比べてそれぞれの指標は上昇し、引き続き安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資産

本年度における資産総額は2,417,822千円で、前年度に比べて16,789千円（0.7%）増加しています。

資産の構成は、固定資産1,482,386千円、流動資産935,436千円で、前年度に比べて固定資産が16,583千円（1.1%）減少し、流動資産が33,372千円（3.7%）増加しています。

固定資産の減少は、構築物が6,890千円（3.1%）増加したものの、機械及び装置が22,763千円（8.3%）、建物が711千円（4.0%）減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、現金預金が33,372千円（3.7%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度における負債総額は63,584千円で、前年度に比べて25,228千円（28.4%）減少しています。負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）24,379千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）12,779千円、繰延収益（長期前受金）26,426千円となっています。前年度に比べて、流動負債が23,464千円（64.7%）、繰延収益が1,562千円（5.6%）、固定負債が201千円（0.8%）減少しています。

一方、資本総額は2,354,238千円で、この構成は、資本金1,444,970千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）909,268千円となっています。前年度に比べて、資本金が8,407千円（0.6%）、剰余金が33,609千円（3.8%）増加しています。

資本金の増加は、平成27年度のその他未処分利益剰余金変動額8,407千円を組み入れたことによるものです。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度と同額です。

また、利益剰余金は898,639千円で、前年度に比べ、33,610千円（3.9%）増加しています。これは、減債積立金が7,242千円（36.3%）減少したものの、当年度未処分利益剰余金が23,317千円（89.9%）、建設改良積立金が17,534千円（2.1%）増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は 7,242 千円で、年度末現在の未償還額は 12,706 千円となっています。

また、企業債利息は 1,053 千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は 5.9%となっています。

表20 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	28	27	26
企業債元利償還金	8,295	9,942	9,942
料 金 収 入	140,282	140,666	140,302
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.9	7.1	7.1

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は 7,092 千円で、前年度に比べて 20,381 千円 (74.2%) 減少しています。主なものとして、支払いが 4 月となった田中水源事務所配水管及び流量計変換装置更新工事費 2,558 千円及び 3 月分動力費 2,346 千円と、精算分を 6 月に納付するために未払いとなった消費税 1,097 千円がありました。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 64,663 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 24,049 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 7,242 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 33,372 千円の増加となり、資金期末残高は 935,436 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 6 のとおりです。

(別表1)

水 道 事 業 会 計 損 益 計 算 書 (前年度比較)

収 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,202,913	91.2	2,195,082	90.1	7,831	0.4
(1)給水収益	2,071,063	85.7	2,072,867	85.1	△ 1,804	△ 0.1
(2)水道加入金	55,048	2.3	48,198	2.0	6,850	14.2
(3)受託工事収益	2,443	0.1	4,009	0.2	△ 1,566	△ 39.1
(4)その他営業収益	74,359	3.1	70,008	2.9	4,351	6.2
2. 営業外収益	213,059	8.8	209,304	8.6	3,755	1.8
(1)他会計補助金	11,324	0.5	19,069	0.8	△ 7,745	△ 40.6
(2)長期前受金戻入	189,659	7.9	176,847	7.3	12,812	7.2
(3)雑収益	12,076	0.5	13,388	0.5	△ 1,312	△ 9.8
3. 特別利益	0	0.0	30,599	1.3	△ 30,599	皆減
(1)固定資産売却益	0	0.0	36	0.0	△ 36	皆減
(2)その他特別利益	0	0.0	30,563	1.3	△ 30,563	皆減
収 益 合 計	2,415,973	100.0	2,434,985	100.0	△ 19,012	△ 0.8

費 用 ・ 利 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,805,321	91.3	1,764,485	90.1	40,836	2.3
(1)浄水費	200,850	10.2	221,724	11.3	△ 20,874	△ 9.4
(2)配水費	88,712	4.5	95,041	4.9	△ 6,329	△ 6.7
(3)給水費	119,531	6.0	84,909	4.3	34,622	40.8
(4)受託工事費	9,350	0.5	10,151	0.5	△ 801	△ 7.9
(5)業務費	148,494	7.5	129,458	6.6	19,036	14.7
(6)総係費	216,947	11.0	232,680	11.9	△ 15,733	△ 6.8
(7)減価償却費	984,818	49.8	910,390	46.5	74,428	8.2
(8)資産減耗費	36,619	1.9	80,132	4.1	△ 43,513	△ 54.3
2. 営業外費用	172,028	8.7	193,337	9.9	△ 21,309	△ 11.0
(1)支払利息	168,552	8.5	191,580	9.8	△ 23,028	△ 12.0
(2)雑支出	3,477	0.2	1,757	0.1	1,720	97.9
3. 特別損失	52	0.0	0	0.0	52	皆増
(1)固定資産売却損	52	0.0	0	0.0	52	皆増
費 用 合 計	1,977,401	100.0	1,957,823	100.0	19,578	1.0

当年度純利益	438,571	—	477,162	—	△ 38,591	△ 8.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	280,415	—	370,618	—	△ 90,203	△ 24.3
当年度未処分利益剰余金	718,987	—	847,780	—	△ 128,793	△ 15.2

(別表3)

工業用水道事業会計

損益計算書

(前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,282	94.0	140,666	93.9	△ 384	△ 0.3
(1) 給水収益	140,282	94.0	140,666	93.9	△ 384	△ 0.3
2. 営業外収益	8,957	6.0	9,104	6.1	△ 147	△ 1.6
(1) 他会計補助金	7,355	4.9	7,522	5.0	△ 167	△ 2.2
(2) 長期前受金戻入	1,562	1.0	1,562	1.0	0	0.0
(3) 雑収益	39	0.0	20	0.0	19	95.0
収益合計	149,239	100.0	149,770	100.0	△ 531	△ 0.4

費用・利益の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	106,169	99.0	130,144	98.4	△ 23,975	△ 18.4
(1) 送水及び配水費	65,351	60.9	90,235	68.2	△ 24,884	△ 27.6
(2) 業務及び総係費	185	0.2	193	0.1	△ 8	△ 4.1
(3) 減価償却費	38,142	35.6	37,433	28.3	709	1.9
(4) 資産減耗費	2,491	2.3	2,283	1.7	208	9.1
2. 営業外費用	1,053	1.0	2,092	1.6	△ 1,039	△ 49.7
(1) 支払利息	1,053	1.0	1,535	1.2	△ 482	△ 31.4
(2) 雑支出	0	0.0	557	0.4	△ 557	皆減
費用合計	107,222	100.0	132,236	100.0	△ 25,014	△ 18.9

当年度純利益	42,017	—	17,534	—	24,483	139.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	7,242	—	8,407	—	△ 1,165	△ 13.9
当年度未処分利益剰余金	49,259	—	25,942	—	23,317	89.9

(別表5)

水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	508,029	2,173,830	△ 1,665,801	△ 76.6
当年度純利益	438,571	477,162	△ 38,591	△ 8.1
減価償却費	984,818	910,390	74,428	8.2
固定資産除却費	25,769	78,392	△ 52,623	△ 67.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,604	△ 40,467	43,071	106.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,236	△ 3,477	4,713	135.5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,039	△ 1,137	2,176	191.4
長期前受金戻入額	△ 189,659	△ 176,847	△ 12,812	△ 7.2
支払利息	168,552	191,580	△ 23,028	△ 12.0
有価証券売却益	△ 1	△ 26	25	96.2
有形固定資産売却益	0	△ 36	36	皆増
有形固定資産売却損	52	0	52	皆増
未収金の増減額(△は増加)	57,297	△ 22,338	79,635	356.5
貯蔵品の増減額(△は増加)	118	187	△ 69	△ 36.9
未払金の増減額(△は減少)	△ 810,239	957,548	△ 1,767,787	△ 184.6
前受金の増減額(△は減少)	33	0	33	皆増
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,609	△ 5,522	1,913	34.6
小計	676,580	2,365,410	△ 1,688,830	△ 71.4
利息の支払額	△ 168,552	△ 191,580	23,028	12.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,990	151,305	△ 843,295	△ 557.3
有形固定資産の取得による支出	△ 739,362	△ 1,782,263	1,042,901	58.5
有形固定資産の売却による収入	51	73	△ 22	△ 30.1
有価証券の取得による支出	△ 77,141	△ 4,339,992	4,262,851	98.2
有価証券の償還による収入	77,142	6,000,000	△ 5,922,858	△ 98.7
国庫補助金等による収入	0	234,044	△ 234,044	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,320	39,444	7,876	20.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,403	66,344	△ 475,747	△ 717.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,000	621,000	△ 483,000	△ 77.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 577,384	△ 584,073	6,689	1.1
他会計からの出資による収入	29,981	29,417	564	1.9
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	△ 593,364	2,391,479	△ 2,984,843	△ 124.8
資金期首残高[B]	3,899,367	1,507,888	2,391,479	158.6
資金期末残高[A]+[B]	3,306,002	3,899,367	△ 593,365	△ 15.2

(別表6)

工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	64,663	87,167	△ 22,504	△ 25.8
当年度純利益	42,017	17,534	24,483	139.6
減価償却費	38,142	37,433	709	1.9
固定資産除却費	2,491	2,283	208	9.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,388	9,275	△ 4,887	△ 52.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 431	68	△ 499	△ 733.8
長期前受金戻入額	△ 1,562	△ 1,562	0	0.0
支払利息	1,053	1,535	△ 482	△ 31.4
有価証券売却益	△ 1	△ 10	9	90.0
未収金の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額	△ 20,381	22,146	△ 42,527	△ 192.0
小計	65,716	88,702	△ 22,986	△ 25.9
利息の支払額	△ 1,053	△ 1,535	482	31.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,049	641,502	△ 665,551	△ 103.7
有形固定資産の取得による支出	△ 24,050	△ 18,500	△ 5,550	△ 30.0
有価証券の取得による支出	△ 33,060	△ 1,389,998	1,356,938	97.6
有価証券の償還による収入	33,061	2,050,000	△ 2,016,939	△ 98.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,242	△ 8,407	1,165	13.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,242	△ 8,407	1,165	13.9
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	33,372	720,262	△ 686,890	△ 95.4
資金期首残高[B]	902,064	181,802	720,262	396.2
資金期末残高[A]+[B]	935,436	902,064	33,372	3.7

(別表7)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度		比較増減
		平成28年度	平成27年度	
行政区域内人口 (人)		150,888	151,837	△ 949
行政区域内世帯 (戸)		66,063	65,666	397
給水区域内人口 (人)		150,888	151,837	△ 949
給水区域内世帯 (戸)		66,063	65,666	397
給水人口 (人)		147,318	148,197	△ 879
給水世帯 (戸)		64,533	64,126	407
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)		97.6	97.6	0.0
配水能力 (m ³ /日)		76,200	77,200	△ 1,000
総配水量 (m ³)		20,867,957	21,038,809	△ 170,852
1日平均配水量 (m ³)		(365日) 57,172	(366日) 57,483	△ 311
1日最大配水量 (m ³)		62,507	63,201	△ 694
有収水量 (m ³)		17,609,235	17,650,968	△ 41,733
口径別有収水量	口径 13 m/m (m ³)	10,999,645	11,033,364	△ 33,719
	口径 20 ~ 25 m/m (m ³)	3,673,728	3,734,226	△ 60,498
	口径 40 ~ 75 m/m (m ³)	2,760,422	2,713,888	46,534
	口径 100 ~ 150 m/m (m ³)	175,440	169,490	5,950
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$ (%)		84.4	83.9	0.5
管延長 (m)		990,458	985,817	4,641
鑄鉄管 (m)		909,783	908,398	1,385
ビニール管 (m)		74,136	70,880	3,256
鋼管・ステンレス管 (m)		6,539	6,539	0
1人1日平均配水量 (ℓ)		388	388	0

(別表8)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	87.4	85.5	1.9	87.0
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	12.6	14.5	△ 1.9	13.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.7	22.6	△ 0.9	23.7
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	4.0	6.8	△ 2.8	1.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.3	70.6	3.7	72.6
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	117.7	121.0	△ 3.3	119.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	91.1	91.7	△ 0.6	90.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	313.6	214.9	98.7	352.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	312.9	214.6	98.3	350.2
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.6	1.6	0.0	0.5
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.2	124.4	△ 2.2	113.6
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	18.4	19.9	△ 1.5	5.3
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	122.5	124.9	△ 2.4	106.0

指数名		算式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	75.0	74.5	0.5	62.3
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	82.0	81.9	0.1	72.9
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	91.5	91.0	0.5	85.4
有収水量 1 m ³ 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	15.92	17.56	△ 1.64	16.54
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	45.16	41.56	3.60	41.47
	動力費 (円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	8.30	9.39	△ 1.09	6.51
	修繕費 (円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	4.81	3.65	1.16	7.02
	委託料 (円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	9.58	7.11	2.47	18.41
	支払利息 (円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	9.57	10.85	△ 1.28	9.35
	その他 (円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	3.07	5.40	△ 2.33	55.62
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	27.9	28.2	△ 0.3	16.7
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.1	9.2	△ 1.1	5.7
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	36.0	37.4	△ 1.4	22.4
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.5	14.9	△ 1.4	10.2
職員1人当たり	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	3,683	3,800	△ 117	4,401
	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	440,231	452,589	△ 12,358	478,005
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	55,073	56,284	△ 1,211	82,140
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	51,777	53,150	△ 1,373	79,009
供給単価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.61	117.44	0.17	165.29	
給水原価 (円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	96.40	95.52	0.88	154.92	

※有収水量1 m³当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。

(別表9)

平成 27 年度 近 隣 都 市 事 業 概 要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分		算 式	足利市	宇都宮市	小山市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	前橋市	伊勢崎市
行政区域内人口		(人)	151,837	521,082	166,575	163,145	120,683	116,316	223,424	77,569	338,784	211,113
給 水 人 口		(人)	148,197	508,049	147,248	147,603	118,936	113,928	222,560	77,214	338,348	210,645
普 及 率		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.6	97.5	88.4	90.5	98.6	97.9	99.6	99.5	99.9	99.8
有 収 率		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	83.9	87.1	89.5	75.8	84.1	79.9	86.0	90.9	85.1	88.0
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	74.5	72.4	63.3	83.9	64.8	46.7	71.2	73.2	72.6	72.6
最 大 稼 動 率		$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	81.9	80.4	72.3	94.7	71.9	52.0	78.9	85.2	81.4	80.1
負 荷 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	91.0	90.1	87.6	88.6	90.0	89.7	90.2	85.9	89.2	90.7
総収益対総費用率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	124.4	125.1	112.4	123.5	116.9	122.8	110.4	112.5	104.1	105.1
有収水量 1㎡当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	17.56	21.66	11.61	11.98	11.60	21.50	5.56	9.44	10.72	10.45
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	10.85	16.69	11.00	13.90	13.69	6.65	12.56	11.46	9.23	10.53
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	41.56	72.37	69.90	60.11	68.12	48.89	60.20	45.84	56.42	40.40
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	9.39	2.07	8.69	13.36	10.35	9.40	0.00	0.00	4.76	7.97
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	16.16	39.76	43.62	20.46	17.00	31.53	74.63	83.13	53.77	64.62
料比 金 収 入 率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	37.4	31.7	26.0	38.2	38.6	14.8	38.4	27.2	29.6	33.2
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.9	12.1	7.0	8.3	8.7	15.1	3.5	5.9	8.1	8.0
職 員 1 人 当 た り	給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (人)	3,800	3,791	7,012	5,272	5,664	3,079	27,820	4,826	5,735	5,693
	有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (㎡)	452,589	391,143	679,673	580,476	659,782	364,672	3,211,131	608,484	690,471	670,520
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (千円)	56,284	75,970	122,636	86,817	92,934	53,091	529,467	102,391	96,924	93,378
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	117.44	179.66	166.23	143.52	133.56	142.67	157.52	160.07	131.51	131.27
給 水 原 価		$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	95.52	152.55	144.82	119.81	120.76	117.97	152.95	149.87	134.90	133.97
損益勘定職員数		(人)	39	134	21	28	21	37	8	16	59	37